

## 海外経済情勢

### 概観

国際金融上かねて重要な懸案になっていた国際流動性の増強問題は、さる8月26日、ロンドンで開かれた先進10か国の蔵相・中央銀行総裁会議において、基本的な事項について合意が成立した。

もとより国際流動性の問題はこれで最終的に解決をみたわけではなく、むしろ今回の新引き出し権案の採用によって、将来の国際通貨制度改革に関する最初の第一歩が踏み出されたばかりの段階といえよう。しかし蔵相・総裁会議終了後の記者会見において、本会議の議長をつとめたカラハン英蔵相が、「今回の妥結はIMFの増資やGABの成立とは質的に異なり、ブレトンウッズ協定にも比すべき歴史的な偉業である」と自ら賛辞を述べているように、世界経済をリードする主要10か国が、金・ドルを補完する新しい国際流動性の創出に同意したことは、国際金融史上まさに画期的なできごとといえよう。

とくに、1963年以降4年間にわたる論議の過程においては、国際流動性の増強に熱心な米、英両国と、流動性の創出に消極的な欧州諸国との間にしばしば鋭い対立がみられたにもかかわらず、最終的には関係国の間で意見が一致したことは、ケネディ・ラウンドの妥結と並んで、今日の状況の下では、一国経済の長期的な繁栄のためには国際的な協調がどうしても必要であるという点を各国首脳が再認識したわけであり、その意義は高く評価されよう。

この間、米国経済は年初来停滞を続けていたが、最近ようやく底入れから回復に転じたことが種々の経済指標からはっきり指摘できるようになった。実質ベースの国民総生産はすでに第2四半

期の速報で前期比微増に転じていたが、鉱工業生産指数も7月には前月比0.6%増と、久方ぶりの大幅上昇になった。もちろんこれは、ゴム・電気機械関係産業におけるストが解決したこと、中東紛争による石油輸入の減少から国内原油の生産が増加したことなどの特殊要因によるところが大きい。しかし、昨年7月以来不振を続けていた鉄鋼生産が小幅ながら増加をみたこと、自動車生産が前月に引き続き大幅に伸びていることなどから、生産は基調的にも回復に転じたとみてよいであろう。

また個人所得、小売り売上高等の消費関連指標、および住宅着工数なども着実な増加を続けている。設備投資とともに今回の景気調整の主役となった在庫投資も、メーカー段階、ディーラー段階とも残高は減少に転じており、在庫水準それ自体はなお高いとしても、もはや在庫投資が景気の動向に大きなマイナス要因になることはないであろう。

もっとも、企業の設備投資意欲は依然低調で、生産者耐久施設は第2四半期は引き続き前期比で減少をみている。このため、昨年中大幅な伸長をみせた鉄鋼、機械等の輸入は、かりに景気が回復してもことしは大きく増加することはないとみられている。

このような情勢を背景に、ジョンソン米大統領は8月3日、議会に特別教書を送付して、懸案の増税措置をあらためて要請した。同要請は、法人税については7月1日から、個人所得税については10月1日から、それぞれ10%の付加税を賦課することを内容としたもので、大統領は特別教書のなかで、ベトナム戦の拡大に伴い財政が大幅赤字を免れない状況にあること、このためインフレの高進、金融のひっ迫、国際収支の悪化などのおそれがあることを増税提案の理由としてあげてい

る。

すなわち、1968年度の米国の財政赤字は、ベトナム戦費の増大、景気停滞に伴う法人税の減収などから、年初に提案された6%の付加税が予定どおり実施されたとしても236億ドル、もし付加税が実施されなかった場合には290億ドルに達し、いずれにしても、年初の赤字見積り81億ドルを大幅に上回することは確実と予想される。もしこのような巨額の財政赤字を、増税によらずに金融市場で調達するとすれば、すでに企業、州・地方政府の資金需要の増加から高水準を続けている長短金利をいっそう高騰させ、昨年のような国際的な金利引き上げ競争を招く原因にもなりかねない。

このような事情から、マーチン連邦準備制度理事会議長をはじめ金融界では一様に今回の増税提案に賛意を表しているが、議会および産業界では、増税の実施によって個人消費、在庫投資、設備投資などの伸びが鈍化することは避けられず、景気が回復の緒についたとはいえまだ微妙な段階にあるおりから、増税はもう少し景況の推移を見定めてから実施したいとの意向が強い。したがって、増税提案は結局は議会で承認されるにしても、審議の過程において実施の時期および税率などについて、若干の修正が加えられる公算が大きい。

この間、英国、西ドイツ、フランスなどの西欧諸国においては、一部に若干明るい指標も見えはじめているものの、大勢としては景況は依然停滞の域を脱していないようである。

すなわち、英国においては、中東紛争による石油輸入の減少という特殊要因もあって貿易収支の赤字は前月比半減をみたものの、鉱工業生産、機械受注などは低水準横ばいを続けており、失業率も依然高い。

一方、西ドイツにおいては、生産および民間設備投資が沈滞を続けており、総じて年初来の景気停滞傾向をあらためてはいない。もっとも、製造工業受注の増加、雇用事情の好転、株価の上昇など、わずかながら景気回復をあらわす指標もみら

れるようになっている。

またフランスにおいては、6月の鉱工業生産指数が、前月、前々月にストが頻発して生産が落ち込んだ反動もあって、前月比2.3%の上昇となった。しかし、国立経済研究所のビジネス・サーベイによると、消費財部門、投資財部門では生産の減少傾向が止まったものの、生産財部門ではまだ立ち直りの兆候がみられないと指摘している。

このような景況下、英国では自動車、家具、家庭用電気器具等の賦払信用規制が緩和され、西ドイツではさきの25億マルクの追加予算に続いて53億マルクの第2次追加財政支出が決定されるなど、政策面からもいっそうの景気テコ入れ策がとられている。欧州諸国の金融当局は、このような事態に対処して金融を緩和ぎみに維持しており、いわゆるポリシー・ミックスが各国でとられている。問題は米国であって、かりに増税が大統領の提案どおりに実施されたとしても、68年度の財務省・連邦政府機関の起債、参加証券の発行など、政府の必要とする資金調達額は200～210億ドルに達するとみられている。金融当局がこのように巨額の財政資金需要に対してどのような政策運営を行なうか、世界経済に対する米国経済の影響が大きいだけに、単に米国のみならず、各国とも十分注目する要がある。

一方、東南アジアにおいては、8月5日から4日間にわたり、バンコックで、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール5か国の外相級閣僚会議が開かれ、東南アジア諸国連合(ASEAN—「要録」参照)という新しい地域協力機構の設立が決定された。

その特色は、①既存の大部分の地域協力機構が、先進国の協力の下に設立されたものであるのに対し、東南アジア諸国連合は、東南アジア諸国自身によって設立された機構であること、②従来タイ、フィリピン、マレーシア3国により形成されているASA(東南アジア連合—ASEANが軌道に乗れば解消)の方針を引き継ぎ、経済面の協力に重点をおくこと、③その設立に関する共同

宣言の冒頭に、“東南アジア諸国に対する外部からのいかなる干渉をも排除して、平和と繁栄の実現を期する”とうたっている点にうかがわれるごとく、現在ベトナム戦争に加え、中国本土における文化大革命の極端な思想が、その周辺諸国に持ち出される懸念があり、こうした情勢に対処して新機構加盟5か国が結束強化し、東南アジア地域に安定勢力を築き上げようとしていること、さらに、④マレーシア紛争を終結せしめたインドネシアの新政権が、スカルノ体制を一掃し、西側との協調を推進するとともに、みずから近隣諸国との間で経済、社会、文化、技術等の広範にわたる地域協力機構の創設を提唱したことなどである。

なお、東南アジア諸国連合に加盟している5か国の経済情勢のなかでとくに関心が持たれているのは、長い政治的混乱から経済が疲弊し、現在西側からの援助を支柱に、経済再建に懸命の努力を払っているインドネシアの動向であろう。すなわち、同国の新政権は昨年10月以降、従来経済悪化の主因とみられる財政面からのインフレ激化を是正する見地から、財政収支の均衡を中心とする強力な経済安定計画を実行している。この結果、物価はしだいに落ち着きを取りもどしてきたものの、国内の生産活動および輸出が依然停滞を脱していない。このような情勢に対処し、同政権は本年7月以降、金利引下げ、重点融資を根幹とする景気刺激策を実施に移すなど、このところ財政・金融面の措置がしだいに弾力的に運用されるようになるとともに、これに伴い、経済が徐々に回復に向かいつつあるのが注目される。

## 米国の景気底入れと増税提案

米国経済は、昨年末以降景気の下局面にはいり、ミニ・リセッションとよばれる状態が続いていたが、最近に至りようやく景気底入れの様相がはっきりしてきた。ジョンソン大統領は、さる8月3日、財政赤字の増大を処理するためにかねて懸案の増税提案に踏み切ったが、それもこのような景気見通しを背景にしたうえでのこととみられる。

しかし、現在米国景気はやっと回復の緒についたばかりであり、増税提案はせっかく上昇しはじめた景気の芽を摘むようなことにはならないまでも、景気上昇の時期なりテンポなりをかなり遅らせるのではないかと懸念する向きも少なくない。

以下最近の米国の景気動向と、増税提案の背景およびその問題点などを検討してみよう。

### 景気底入れから上昇へ

米国経済が、最近底入れを終わって上昇に転じつつあることは、種々の景気指標からかなりはっきり指摘できる。

まず鉱工業生産指数は、昨年12月をピークに本年6月まで下降を続けたあと(下降幅2.3%)、7月には前月比0.6%の大幅上昇となった。7月の上昇にはゴム・電気機械産業のスト解決、中東紛争に伴う原油輸入の減少から国内原油の生産が増加したことなどの特殊要因もあるが、昨年7月以来不振を続けていた鉄鋼生産がわずかながら上昇に転じたこと(前月比0.4%増)、自動車生産が大幅に伸びていること(前月比3%増)などから、生産の基調はようやく回復に転じたとみる事ができよう。

またこのほかにも、すでに年初ごろからかなりの回復傾向を示していた小売り売上高は、7月には、自動車を中心とする耐久財の売上増を主因に前月比1%増と、5か月連続の上昇となった。住宅着工数(民間)も7月には、前月比10%増の